

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」を控え、最も心配されるのが介護人材の不足。道内各地の自治体などは、あの手この手の対応に乗り出し始めているが、そうした中、鷹栖町内の社会福祉法人さつき会（木津真庭理事長）がこの4月、独自の奨学金返還支援手当を創設した。社会福祉法人単独でこうした支援制度は、少なくとも旭川・上川では前例がないという。これに歩調を合わせよう、鷹栖町もほぼ同趣旨の「Tターン人材確保対策補助事業」をスタートさせるなど、福祉の町・鷹栖の動きが今、にわかに注目を集めている。



波瀾幸敏施設長

鷹栖町の社会福祉法人さつき会

「良いケア」を担う
良い人材確保に向け

同法人は、昭和48（1973）年4月に開園した私立神楽岡保育園（無認可）を前身とし、翌年、厚生省（当時）に社会福祉法人さつき会として認可。昭和63（88）年に特別養護老人ホーム鷹栖さつき苑（定員50人）として認可を受けて以降、鷹栖町を拠点に各種の社会福祉事業を幅広く展開している。

法人としての目標は、「良いケア」「良い職場」「良い経営」―で、2017年7月1日現

在、140人の職員数を教え、介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護事業各2施設のほか、短期入所生活介護、訪問介護、通所介護、認知症対応型協同生活介護、居宅介護支援、サービス付き高齢者向け住宅の各事業を運営している。

平成24（2016）年11月には、同法人の「教育とサポートを通じて、一人ひとりの可能性を活かす」とする人材育成基本理念に基づく一連の取り組みに対し、第1回北海道産業人材育成企業知事賞も受賞している。

ちなみに、同法人が掲げる基本理念は「自分

入りたいと思える施設をつくる」「自分が住み続けたいと思える地域をつくる」「自分と仲間がやりがいと働きがいのある職場をつくる」―で、これについては、社会福祉を学ぶ学生たちに多くの共感を集めるなど、この地域の社会福祉をリードする有力な存在の一つになっている。

奨学金返還という過重な負担に支援

そんな注目される存在であつても、悩みはある。「良いケア」を実現していくためには、まず「良い人材」を確保す

旭川・上川初！ 法人独自の奨学金返還支援手当を創設

る必要があり、その「良い人材」として活躍するためには、職員一人ひとりが「心豊かにならないといけない」（波瀾幸敏施設長）はず、あらためて調べてみると、少なからずの職員がどうも、そのベースとなる「生活」に不安を抱えていることが分かったのだ。

「私たち法人では、入社前研修、新任職員研修、フォローアップ研修、全国先進施設との研究会などを行っているほか、新人教育では、先輩スタッフが新人職員をマンツーマンで指導するエルダー制度を導入しています。これら研修を通じてあらためて感じるのは、介護の仕事は確かに肉体的労働であり、頭脳労働でもあるのですが、何より大事なものは「心の仕事」という意識です」（波瀾施設長）。

つまり、心の仕事を全うしていくためには、だれもが日々抱えている不安感を極力少なくしていくことが前提になるが、特に若い職員の「生活の不安」の一つに学生時代に受けた奨学金の返還の過重な負担があることが判明した。

「せっかくの『良い人材』が介護の仕事を離れていく理由に、業界自体の低賃金に加え、こうした負担が覆いかぶさったケースも少なくなく、何とかこうした経済的支援を図ることができないかと考えたのが、今回の制度です」と波瀾施設長。

上限年間18万円 で10年間継続

同法人の奨学金返還支援手当制度の対象は、法人に正規雇用され、該当資格に基づく業務に従事

する職員で、申請年度内に返還した奨学金の一部（年間の上限額18万円）を10年間にわたって支給すると内容で、最大180万円までの支給が受けられることになる。

対象になるのは、平成20年4月1日以降に採用された介護福祉士、社会福祉士、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士または保育士の資格を有する職員で、現に奨学金の返済を行っているか、申請年度に奨学金の返還を開始すること、さらに奨学金の滞納がないこと、道税・市町村税の滞納がないこととを条件としている。

「中学生、高校生の中に福祉介護の専門教育を受けるために進学したいが、経済的事由で断念しようかどうか、悩んでいる子がいるとしたら、こ

うした支援制度があることによって、その子たちの進学を後押しする一助になれば、という思いもあります」と波瀾施設長。この支援制度に必要な予算は、国などからの補助金等ではなく、すべて法人会計から拠出されるという。

昨年の調査によると、現職職員の中でこの制度の対象となるのが1人で、この4月の新規採用者ではうち4人が希望し、返還実績が前提となるため、具体的には来年3月ごろから返還支援金手当の支給が始まる。

町も「人材確保対策補助事業」創設

小林勝彦町制時代から福祉に格別の思い入れを込めて町政を進めてきた福祉の町、鷹栖町が、さつき会のこうした新制

コクと言味にこだわれば
やっぱり

みそラーメン ふじ乃 永山店

■営業時間/AM11:30~PM8:00 ■定休日/木曜日

旭川市永山3条20丁目 国道39号線沿 ☎(0166)47-1040



度に関する情報入手し、素早く反応した。「Tターン人材確保対策補助事業」がそれだ。

今年3月の町議会で承認を得たこの事業は、「専門職等の人材確保、定住施策の一環として、奨学金等を受けて大学等へ進学し、卒業後にU・J・Iターン等をして町内の福祉系事業所に勤務または町内に事業所本部を有する事業所に勤務し、かつ町内に居住している専門職に対し、返還している奨学金の一部を補助する」のが目的。

補助金額が「当該年度に返還した奨学金の50%（上限年12万円）」で、補助期間が3年と、さつき会の制度に比べると、見劣りの感は否めないが、新年度予算に債務負担行為として12人分（×12万円＝1440万円）を計上した。

さつき会の職員にとつて有難いのは、法人の制度と重複して補助が受けられることで、「法人としての制度が、町の新制度によって、より手厚くなる」わけだ。

介護の仕事はよく、典

型的な「3K仕事」（きつい、汚い、危険）と呼ばれる、このところ、特に若者が敬遠する仕事の一つになっていくが、介護業界の人材不足がこれ以上深刻になれば、日本の介護保健制度自体が成り

立たなくなる。そうした先を見据え、一歩でも二歩でも現状を良くしていこうと懸命に頑張っている法人、そして自治体がこうしてここにあるということは、実に大きな救いだ。

町民には心強い新制度の創設

鷹栖町は、旭川市に隣接する「農業のまち」（全面積の約38%が田畑）。2017年3月31日現在の総人口が7073人（うち男3356人）で、ここ数年、管内では東神楽町、東川町とともに数少ない微増傾向を示す自治体の一つになっている。

65歳以上の人口の割合を示す高齢化率は31.9%（同1月1日現在）。42.3%の上川町を筆頭に40%台が3町も数える上川中央部では東神楽

町（24.6%）、旭川市（31.5%）に次ぐ低い数字になっている（全道平均は29.7%）。

ただ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、同町の「2025年問題」時点の人口は、15年比625人減の6393人とされる。人口減少率は東川町、美瑛町とほぼ並ぶ水準ながら、現状、自然増（出生数マイナス死亡数）及び社会増（転入者マイナス転出者）の間に大きなブ

ラス要因が考えられない以上、それに伴って、高齢化率も年々高まる。こうした中、今回のさつき会の新制度は、1人でも多くの若手を呼び込むという意味で、少なくとも高齢化率の引き下げに寄与するだけでなく、「良いケア」を担う「良い人材」をしっかりと確保していくことは、いよいよ増えることになる高齢者層にとって、当然、いかに心強い話ではないだろうか。



内科・消化器内科・血液内科・リハビリテーション科・人間ドック・ディケア

日本消化器病学会専門医・日本消化器内視鏡学会専門医

医療法人社団 はらだ病院

理事長 原田 一道 院長 長嶋 知明

〒070-0031 旭川市1条通16丁目7号 TEL(0166)23-2780 FAX(0166)25-7893

<http://www.ahmic21.ne.jp/harada/hp/>

療養型病床完備

診療時間延長しました

●診療時間●

月～金 9:00～18:00

土曜日 9:00～12:30

(受付は8:30より)

日曜・祝日休診